

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 全人代 5 日開幕 GDP 成長率目標を 7.0%前後に引下げ

【貿易・投資】

➢ 2 月の輸出入 輸出が前年比+48.3% 輸入が同▲20.5%

【金融・為替】

➢ 1 月の人民元決済通貨シェア 世界第 5 位を維持

■ 人民元レビュー

➢ 基準値の元安設定が続く中、弱含み展開を予想

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

➢ 「国務院のサービス貿易の発展加速に関する若干の意見」

➢ 「民政部等 10 部門の民間資本の介護サービス業発展への参与を奨励することに関する実施意見」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆全人代 5 日開幕 GDP 成長率目標を 7.0%前後に引下げ

李克強首相は、5 日開幕した全国人民代表大会(全人代:日本の国会に相当)の「政府活動報告」で、2015 年の経済運営方針を発表した。

中国経済が「新常态(ニューノーマル)」に移行する中で、「積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続」、「安定成長と構造調整のバランスの維持」、「経済発展の新たなエンジンの育成と創出」の 3 つを基本運営方針として挙げた。

また、国内総生産(GDP)成長率の 2015 年の目標値を 7.0%前後とし、2014 年より 0.5 ポイント引き下げた。7.0%前後の目標について、「必要性和可能性を考慮し、「経済規模の拡大と経済構造の高度化の要求に適応する」数値であると、

経済規模が拡大し、GDP に占めるサービス業の比率が上昇する中であって、7%の経済発展速度を維持すれば十分な雇用を確保できるとの考えを示した。

金融改革については、預金保険制度の確立、金利自由化改革、人民元相場の弾力性増強、人民元の資本項目自由兌換の推進、人民元グローバル決済システムの改善、個人投資家の域外投資の試行、「深港通(深圳と香港間の株式相互取引)」の試行の実現等に言及した。

外資導入政策については、「外商投資産業指導目録」の改訂、サービス業と一般製造業の開放拡大、外資投資の制限分野の半減、「原則届出、必要な場合のみ審査認可」とする投資管理制度の全面推進、内国民待遇とネガティブリストによる管理モデルの模索、平等・透明・予測可能なビジネス環境の構築等の方針を示した。

＜2014年と2015年の主要経済指標比較＞

項目	2014年		2015年
	目標	実績	目標
国内総生産(GDP)成長率	7.5%前後	7.4%	7%前後
消費者物価上昇率(CPI)	3.5%前後	2.0%	3%前後
マネーサプライ(M2)伸び率	13%前後	12.2%	12%前後
輸出入総額伸び率	7.5%前後	3.4%	6%前後
財政赤字	名目GDP比2.1%	-	名目GDP比2.3%
都市部新規雇用者数	1,000万人以上	1,322万人	1,000万人以上
都市部登録失業率	4.6%以下	4.09%	4.5%以下

(出所) 中国政府発表データを基に作成

【貿易・投資】

◆2月の輸出入 輸出が前年比+48.3% 輸入が同▲20.5%

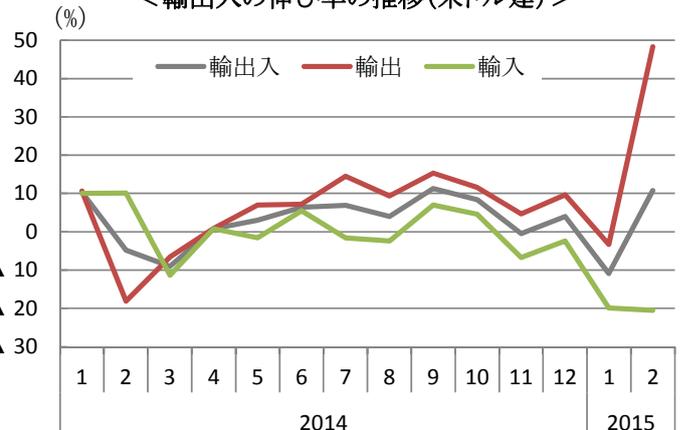
税務総署が 8 日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、2 月の輸出入総額は前年同月比 +10.8%の 2,777.62 億米ドル、うち、輸出は同+48.3%の 1,691.90 億米ドル、輸入は同▲20.5%の 1,085.72 億米ドルと、輸入は 4 ヶ月連続で前年同月を割り込んだものの、輸出は前年比大幅に増加している。

同署は今年の春節が今年の 1 月から 2 月にずれ、春節前に輸出が集中したこと、内需が低迷していることが輸出の増加と輸入の減少につながったと見て

いる。
なお、1-2 月累計では、輸出入総額は前年同期比▲2.3%の 6,181.70 億米ドルとなった。主要貿易相手国・地域別の輸出入総額の伸び率を見ると、

日本は前年同期比▲9.3%と1月より8.1ポイント持ち直した。その他、EUが同+3.2%(1月:同▲5.7%)、ASEANが同+11.3%(1月:同▲0.7%)、米国が同+8.0%(1月:同+0.4%)と、何れも1月より伸び率が大幅に拡大した。

＜輸出入の伸び率の推移(米ドル建)＞



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【金融・為替】

◆1月の人民元決済通貨シェア 世界第5位を維持

国際銀行間通信協会(SWIFT)の2月26日の発表によると、2015年1月の世界通貨取引ランキングで、人民元の取引シェアは2.06%と、2014年12月の2.17%から微減したものの、世界第5位を維持した。

また SWIFT は、アジアで信用状(L/C)・取立決済が広く利用される中、L/C・取立決済における人民元決済の割合も、2013年1月の7.32%から2015年1月には9.43%と拡大していることを指摘。2015年1月のL/C・取立決済における通貨シェアは、米ドル(取引シェア:79.93%)、人民元(同:9.43%)、ユーロ(同:6.45%)の順となっている。

＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	上段:順位 / 下段:取引シェア													
	2013年		2014年										2015年	
	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
USD(米ドル)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	33.48%	38.75%	38.90%	40.19%	42.51%	41.63%	41.86%	42.08%	43.82%	42.93%	43.50%		44.64%	43.41%
EUR(ユーロ)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	40.17%	33.51%	32.97%	31.78%	30.99%	32.35%	31.25%	31.24%	29.13%	29.43%	29.38%		28.30%	28.75%
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	8.55%	9.38%	9.44%	9.24%	8.55%	8.27%	8.54%	8.81%	8.40%	8.59%	8.42%		7.92%	8.24%
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	2.56%	2.49%	2.51%	2.49%	2.35%	2.21%	2.50%	2.38%	2.47%	2.74%	2.91%		2.69%	2.79%
CNY(人民元)	13	7	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	5
	0.63%	1.39%	1.42%	1.62%	1.43%	1.47%	1.55%	1.57%	1.64%	1.72%	1.59%	N.A.	2.17%	2.06%
CAD(カナダドル)	7	5	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	1.80%	1.80%	1.80%	1.83%	1.76%	1.71%	1.64%	1.66%	1.69%	1.78%	1.76%		1.92%	1.91%
CHF(スイスフラン)	6	8	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7
	1.83%	1.38%	1.45%	1.45%	1.41%	1.32%	1.28%	1.27%	1.21%	1.40%	1.32%		1.39%	1.91%
AUD(オーストラリア・ドル)	5	6	5	5	6	5	5	5	5	5	5	5	7	8
	1.85%	1.75%	1.83%	1.84%	1.67%	1.81%	1.95%	1.99%	1.92%	2.02%	1.97%		1.79%	1.74%
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	9	10	9	9	9	9	9	9	9	9
	1.02%	1.09%	1.06%	1.08%	1.10%	1.06%	1.08%	1.12%	1.16%	1.02%	1.03%		1.27%	1.28%
THB(タイ・バツ)	10	10	11	11	12	12	12	11	11	10	10	10	11	10
	0.97%	0.98%	0.95%	0.92%	0.87%	0.85%	0.83%	0.89%	0.91%	0.96%	0.93%		0.88%	0.98%

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

人民元レビュー

◆基準値の元安設定が続く中、弱含む展開を予想

今週は、中国人民銀行(以下、PBOC)が対ドル基準値を約4ヶ月ぶり元安水準となる6.15台で設定するなか、人民元も2012年10月以来となる6.27台後半まで幾分軟化した。ただ、同水準では底堅く、その後は6.26台半ばへ小幅に値を戻す展開となっている。

PBOCは2月28日に預貸基準金利を引き下げ、1日から適用することを発表した。基準金利の引き下げは昨年11月以来となる。ウェブサイトへ掲載された声明によれば、預金・貸出基準金利共に0.25%引き下げられた。今回の決定の背景として、足もとで冴えない経済指標の発表が続いていることが挙げられよう。1、2月の経済指標は春節による統計の歪みも出るため、発表された経済指標で景気先行きを判断するのは難しい。ただ、一連の経済指標からは、少なくとも内需回復の兆しは見えていない為、追加措置が必要との判断に至ったと見られる。国務院も2月25日に減税対象を拡大する方針を発表しており、PBOCが政府の方針に追従した格好だ。

3月5日には全国人民代表大会(全人代)が開幕した。金融政策については「穏健な金融政策」との従来の方針が踏襲されたが、公開市場操作・金利・預金準備率などを柔軟に活用し、社会融資総量の伸びの安定を維持する方針も示された。李首相が中国経済への下押し圧力が強まっているとの認識を示したことと合わせて考えると、2015年の金融政策は2014年に比べて緩和的になると推察される。追加利下げの可能性も十分にあり得る。4月中旬に発表される社会融資総量における銀行貸出動向には注目だ。

ドル高が進行するなか、今週の対ドル基準値は先週末比元安水準での設定が続いた。全人代では、財政・金融面から景気を下支えする姿勢が示されており、人民元についてもより景気に配慮した運営になると予想される。そのため、来週も対ドル基準値が元安方向へ設定される可能性があり、人民元は現水準を中心に弱含む展開が続こう。

(3月6日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

CHINA WEEKLY

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2015.03.02	6.2730	6.2724~ 6.2740	6.2730	0.0034	5.2340	-0.0205	0.80892	0.0004	7.0160	-0.0081	4.8200	3495.83	26.69
2015.03.03	6.2763	6.2736~ 6.2763	6.2743	0.0013	5.2401	0.0061	0.80897	0.0000	7.0210	0.0050	4.2000	3420.84	-74.99
2015.03.04	6.2714	6.2702~ 6.2728	6.2709	-0.0034	5.2384	-0.0017	0.80875	-0.0002	6.9999	-0.0211	4.7500	3437.22	16.38
2015.03.05	6.2718	6.2657~ 6.2721	6.2662	-0.0047	5.2300	-0.0084	0.80790	-0.0009	6.9221	-0.0778	4.7900	3404.75	-32.47
2015.03.06	6.2627	6.2626~ 6.2654	6.2629	-0.0033	5.2125	-0.0175	0.80752	-0.0004	6.8972	-0.0249	4.6000	3396.11	-8.64

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2015年2月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[政策]</p> <p>【貿易促進政策】</p> <p>○「国務院のサービス貿易の発展加速に関する若干の意見」(国発[2015]8号、2015年1月28日発布・実施)</p> <p>【産業政策】</p> <p>○「民政部等10部門の民間資本の介護サービス業発展への参与を奨励することに関する実施意見」(民発[2015]33号、2015年2月3日発布・実施)</p> <p>[法律]</p> <p>【土地】</p> <p>○「国務院への北京市大興区等33の試行県(市・区)行政区域での関連法律規定の暫定調整権限授与に関する決定」(2015年2月27日、第12期全国人民代表大会常務委員会第13回会議で可決)</p> <p>[行政法規]</p> <p>【政府調達】</p> <p>○「中華人民共和国政府調達法实施条例」(国務院令第658号、2015年1月30日公布、同年3月1日施行)</p>	<p>サービス貿易の発展に関する政策。2020年までに輸出入額で1兆米ドルを超えることが目標とされ(2013年は約5300億米ドル)、政策措置として、具体計画の策定、財政・租税支援、金融サービスの提供、通関・外為などでの利便措置の実施などを行うとしている。■外資に対するサービス業の開放もうたわれており、開放する分野として、金融、教育、文化、医療、育児・介護、建築設計、会計監査、商業・貿易・物流、電子商取引があげられている。</p> <p>民間資本の参入を奨励する高齢者向けサービス業の具体的な分野と奨励措置を示したもの。■分野は、デイケアセンター・活動センターなどのサービス施設、株式制・PPP(政府・民間パートナーシップ)による介護機構、高齢者向け娯楽・教育・スポーツ・レジャー・健康サービス・メンタルケア・法律サービスなど。奨励措置には、介護機構(営利性機構を含むと見られる)に対する営業税免除があげられている。</p> <p>全国33の県(一部市・区を含む)で、集団所有土地の払い下げなどを禁じた土地関連法の規定を調整するもの。■これにより、建設用地使用権の払い下げ・リース・出資が許可され、建設用地を住宅地に使用する場合の許可権が末端の郷鎮政府に委譲される。33県は都市に隣接する区域で、大都市近郊では天津市薊県、上海市松江区、江蘇省常州市武進区、広東省佛山市南海区が含まれている。都市化の需要に対応したものと見られる。</p> <p>2003年1月1日に施行された「政府調達法」(2014年8月31日改正施行)の実施規則。2010年1月のパブリックコメント募集草案の公開から5年でようやく正式公布となった。■立法趣旨は、政府調達での不明朗な操作と不正・腐敗を抑止することとされ、調達手続きと情報公開に関する規定を中心に構成されている。草案では外国の製品・サービスを区別する規定があり、外国企業から撤廃の要望が出ていたが、これらはなくなった。</p>
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 国際本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介